

損害保険会社の平成22年度決算について

調査研究部 松吉 夏之介

●全体の概況

平成22年度の損保決算は、経常利益が前年度比1,162億円減（33.1%減）の2,344億円、当期純利益は前年度比793億円減（38.4%減）の1,275億円で、ともに3割を超える大幅な減益となった。これは、東日本大震災による支払保険金の発生を受け、保険引受レベルで大幅な赤字へ転じたことが影響している。

以下では、損保協会加盟25社全体の決算について概略する。

・正味収入保険料は前年度と同水準

保険本業の売上高を示す正味収入保険料（表1）は、ほぼ横ばいの6兆9,710億円となった。種目別にみると、正味収入保険料の半分を占める自動車保険が、エコカー補助金・減税により上期の自動車販売が好調であったことや料率改定の影響もあって前年度比298億円増（0.9%増）となった。同様に、自賠責保険も前年度比88億円増（1.1%増）となっている。また、海上・運送保険、傷害保険についても、前者は景気回復に伴う物流量の増加、後者は海外渡航者の増加に伴う海外旅行傷害保険の増収や料率改定等を要因に前年増となった。損保のもう一つの主力商品である火災

保険は、住宅着工数は増加したものの、大手損保における大口契約の条件変更や長期契約の減少等の諸要因により、前年度比468億円減（4.4%減）となった。

一方で、正味支払保険金（表2）は、近年増加傾向が続いている自動車保険では前年度比439億円増（2.0%増）であったが、他種目における支払いが減少したことから、前年度比492億円減（1.1%減）の4兆3,187億円となった。なお、東日本大震災における発生保険金のうち、平成22年度中に支払ったものは少額にとどまったため、今期の支払保険金に大きな影響は与えていない。

表2 種目別正味支払保険金
（損保協会加盟25社計）

（単位：億円、%）

	平成22年度			平成21年度
	増減額	増減率		
自動車	22,317	439	2.0	21,878
火災	3,665	△ 320	△ 8.0	3,985
海上・運送	1,183	△ 78	△ 6.2	1,261
傷害	3,423	△ 12	△ 0.3	3,435
自賠責	7,789	49	0.6	7,740
新種	4,809	△ 570	△ 10.6	5,379
計	43,187	△ 492	△ 1.1	43,679

* 日本損害保険協会発表資料から作成

表1 種目別正味収入保険料
（損保協会加盟25社計）

（単位：億円、%）

	平成22年度			平成21年度
	増減額	増減率		
自動車	34,564	298	0.9	34,266
火災	10,073	△ 468	△ 4.4	10,541
海上・運送	2,324	76	3.4	2,248
傷害	6,477	81	1.3	6,396
自賠責	8,083	88	1.1	7,995
新種	8,189	△ 75	△ 0.9	8,264
計	69,710	△ 1	△ 0.0	69,711

* 日本損害保険協会発表資料から作成

・保険引受利益は大幅な減益に

保険本業の儲けを示す保険引受利益（表3）は、前年度から2,375億円減少し、1,832億円の赤字となった。これはコンバインドレシオ（損害率+事業費率）が依然として100%を超える高水準であることに加え、東日本大震災による支払保険金のうち平成23年度以降の支払見込額も費用計上したことが影響している。損保大手3グループは平成23年度以降の支払見込額のうち家計地震保険を除いた分の

約2,000億円を費用計上している。(家計地震保険の支払分を費用計上しない理由は後述)

・株式売却が進み運用資産粗利益は3割増

東日本大震災の発生を受けた株価の下落により、有価証券評価損は前年度比49億円増(10.3%増)の523億円となったが、大手損保3グループを中心に、一定程度の政策株式の

売却が進められた結果、有価証券売却益は前年度比764億円増(34.3%増)の2,994億円となった。このほか外国株式における海外子会社からの配当増等による、利息および配当金収入の増加もあり、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前年度比1,096億円増(29.5%増)の4,812億円となった(表4)。

表3 保険引受利益(損保協会加盟25社計)

(単位:億円、%)

	平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率	
保険引受収益	85,621	194	0.2	85,427
(正味収入保険料)	(69,710)	(△1)	(△0.0)	(69,711)
(収入積立保険料)	(5,729)	(△175)	△3.0	(5,904)
(責任準備金戻入額)	(7,225)	(1,789)	32.9	(5,436)
(その他保険引受収益)	(2,957)	(△327)	△9.9	(3,284)
保険引受費用	75,483	2,850	3.9	72,633
(正味支払保険金)	(43,187)	(△492)	(△1.1)	(43,679)
(支払備金繰入額)	(3,091)	(4,183)	-	(△1,092)
(損害調査費)	(3,844)	(71)	(1.9)	(3,773)
(諸手数料及び集金費)	(12,203)	(17)	(0.1)	(12,186)
(満期返戻金)	(12,362)	(394)	(3.3)	(11,968)
(その他保険引受費用)	(796)	(△231)	(△22.5)	(1,027)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,922	△278	△2.3	12,200
その他収支	48	△3	△5.4	51
保険引受利益	△1,832	△2,375	-	543
損害率	67.5			68.1
事業費率	34.6			35.0
コンバインドレシオ	102.1			103.1

*1 日本損害保険協会発表資料から作成

*2 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額

表4 損益状況(損保協会加盟25社計)

(単位:億円、%)

	平成22年度			平成21年度
		増減額	増減率	
保険引受収益(+)	85,621	194	0.2	85,427
保険引受費用(-)	75,483	2,850	3.9	72,633
資産運用収益(+)	6,562	837	14.6	5,725
(うち利息及び配当金収入)	(5,118)	(100)	(2.0)	(5,018)
(うち有価証券売却益)	(2,994)	(764)	(34.3)	(2,230)
資産運用費用(-)	1,751	△258	△12.9	2,009
(うち有価証券売却損)	(474)	(△223)	(△32.0)	(697)
(うち有価証券評価損)	(523)	(49)	(10.3)	(474)
資産運用粗利益	4,812	1,096	29.5	3,716
営業費及び一般管理費(-)	12,648	△314	△2.4	12,962
その他経常損益(+)	42	84	-	△42
経常利益	2,344	△1,161	△33.1	3,505
特別損益	△683	△327	-	△356
税引前当期純利益	1,661	△1,489	△47.3	3,150
当期純利益	1,275	△793	△38.4	2,068

*日本損害保険協会発表資料から作成

●東日本大震災による影響

22年度決算では、東日本大震災の発生を受けて、保険引受利益が過去最大の損失額となった。震災関連の支払いが業績を圧迫する結果となった。

震災関連の支払保険金は、おもに「家計地震保険」と「家計地震保険以外の保険」の2種類の保険から発生するが、以下では、それぞれの支払保険金が損保決算に与えた影響について、損保大手3グループの状況を中心に確認する。

・家計地震保険金による影響

家計地震保険は、住宅や家財の地震リスクを対象とした保険であり、民間損保が負う一定額以上の地震リスクを政府が再保険の形で引き受ける、官民一体の制度である。元受損保が引き受けた保険責任金額はすべて日本地震再保険株式会社へ出再（再保険契約）され、さらに日本地震再保険株式会社が政府と元受損保へ出再（政府：再保険契約、元受損保：

再々保険契約）する仕組みとなっている。

損保大手3グループの決算発表時点における試算では、震災に係る家計地震保険金支払額として9,700億円が見込まれていた（損保協会の発表によると、7月28日時点での支払実績は1兆967億円）。この支払見込額9,700億円を基準値として、政府と民間損保それぞれの負担額を算出すると（表5）のとおりとなる。民間損保の総負担額は5,425億円であり、そのうち1,150億円を日本地震再保険株式会社が負担し、残り4,275億円を元受損保が負担する。今期決算では、民間損保の総負担額5,425億円が損益計算書の保険引受費用に上乗せされた。ただし「ノーロス・ノープロフィットの原則」に基づいて、責任負担額と同額が地震保険の危険準備金から取り崩され、責任準備金戻入額として保険引受収益に計上された。したがって22年度決算において、家計地震保険の支払分は損益に影響を与えてはいない。

表5 家計地震保険金が損益に与える影響

(単位：億円)

	支払見込額 (負担額)	平成22年度			平成23年度		
		費用	収益	損益への 影響額	費用	収益	損益への 影響額
		支払備金 繰入	地震保険の 危険準備金 取崩額		支払保険金 (正味)	支払備金 戻入	
家計地震保険金	9,700						
政府	4,275						
民間損保	5,425	5,425	5,425	0	5,425	5,425	0
日本地震再保険株式会社	1,150	1,150	1,150	0	1,150	1,150	0
元受損保	4,275	4,275	4,275	0	4,275	4,275	0
東京海上HD	2,000	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0
MS&AD	1,300	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0
NKSJ	150	150	150	0	150	150	0
その他元受損保	825	825	825	0	825	825	0

* 各社公表資料および報道資料から作成

・家計地震保険以外の保険金による影響

前述のとおり、家計地震保険以外の支払見込額を計上したことが、業績に大幅な減益をもたらした。ここでいう家計地震保険以外の保険金とは、火災保険における火災費用保険金や自動車保険、傷害保険等に付帯する地震リスクを補償する特約保険金等のことである。損保大手3グループの決算発表時点における支払見込額は、3グループ合計で約6,000億円に達している(表6)。

もともと、地震リスクを補償する保険は、災害発生時の支払額が大きいことから、損保各社は引き受けに慎重な姿勢をとってきた。また、引き受けたリスクの大半は海外の再保険会社へ出再されており、損保大手3グループの支払見込額6,000億円のうち、約4,000億円は再保険金として回収される見込みである。今期の決算では、この差額2,000億円が支払備金に計上されたことになる。

・次年度決算への影響ほか

23年度決算における震災の影響について触れると、損保大手3グループともに、22年度に積み増した支払備金を取り崩すことから会計上はプラスに働くとしている。正味損害率が50%を上回る部分については異常危険準備金を取り崩し、収益に計上できるからである。3グループ合計では、約1,200億円の取崩益が発生するという。

もちろん異常危険準備金を取り崩すことはソルベンシーマージン総額の減少につながるが、各社ともに十分な準備金を積み立てていることから、東日本大震災が経営体力に与える影響は限定的と思われる。今後、震災の影響を受けて国内市場がさらに厳しいものとなることが予想されるなか、経営の課題は、むしろ減少基調にある収入保険料の確保であろう。特に収益の柱である自動車保険の収支改善が急務といえるだろう。

表6 家計地震保険以外の保険金が損益に与える影響

(単位：億円)

	発生 保険金 (元受)	回収再 保険金等	発生 保険金 (正味)	平成22年度			平成23年度			
				費用	費用	損益への 影響額	費用	収益	収益	損益への 影響額
				支払 保険金 (正味)	支払備金 繰入		支払 保険金 (正味)	支払備金 戻入	異常危険 準備金 取崩額	
東京海上HD	1,492	660	832	3	829	△ 832	△ 829	829	420	+420
MS&AD	2,093	1,466	627	2	625	△ 627	△ 625	625	220	+220
NKSJ	2,340	1,761	579	-	-	△ 579	-	-	538	+538
合計	5,925	3,887	2,038	5	1,454	△ 2,038	△ 1,454	1,454	1,178	+1,178

* 各社公表資料および報道資料から作成